

令和3年度 富里市財務書類



富里市企画財政部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 3 年度 富里市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 3 年度 富里市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

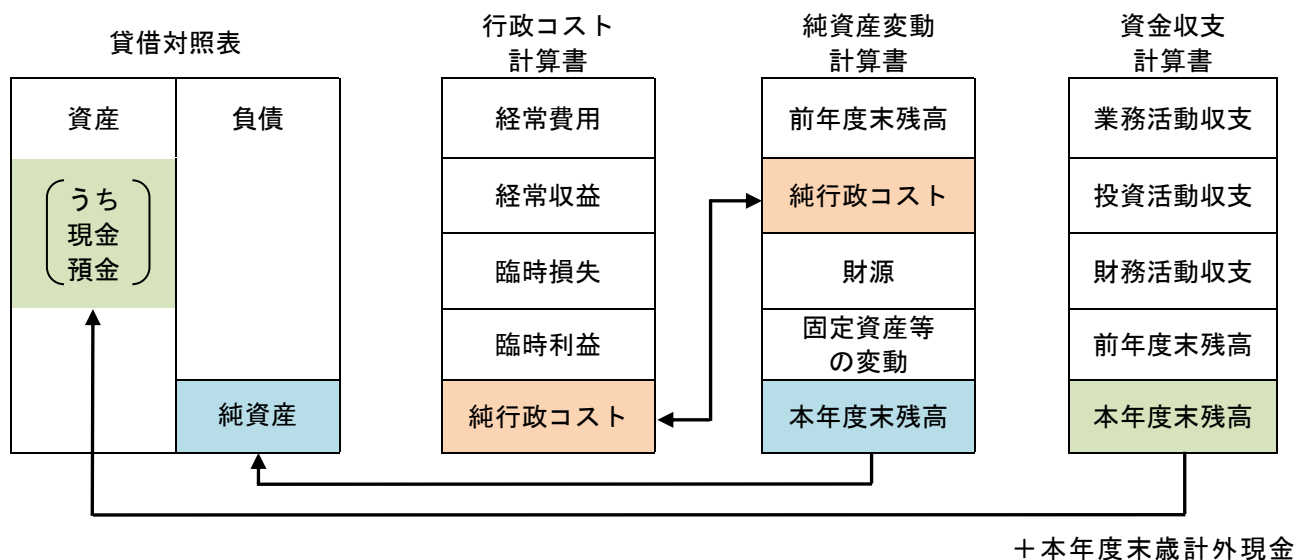
■富里市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計	
一部事務組合・広域連合等	千葉県市町村総合事務組合（一般会計 退職手当以外）	第三セクター等	
	千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）		
	千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）		
	千葉県市町村総合事務組合（退職手当）		
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）		
	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）		
印旛衛生施設管理組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 富里市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富里市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	95,935,146	121,068,563	123,751,058	固定負債	14,699,002	33,081,099	34,413,900
有形固定資産	93,054,216	115,468,766	116,366,604	地方債等	12,392,045	14,934,009	15,239,410
事業用資産	19,662,329	19,662,329	19,817,836	長期未払金	88	391	13,841
土地	11,513,241	11,513,241	11,515,135	退職手当引当金	2,306,869	2,306,869	2,828,646
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,780,950	20,780,950	21,236,742	その他	-	15,839,829	16,332,003
建物減価償却累計額	△13,406,559	△13,406,559	△13,727,985	流動負債	2,056,511	2,820,432	2,878,831
工作物	21,639,419	21,639,419	21,752,509	1年内償還予定地方債等	1,641,886	2,341,019	2,370,615
工作物減価償却累計額	△20,950,990	△20,950,990	△21,044,834	未払金	809	53,001	76,820
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	281
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	243,560	253,195	256,256
航空機	-	-	-	預り金	170,256	172,117	172,423
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,100	2,437
その他	-	-	-	負債合計	16,755,513	35,901,530	37,292,731
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	86,269	86,269	86,269	固定資産等形成分	98,336,747	123,470,164	126,179,761
インフラ資産	73,279,118	94,413,200	95,001,957	剰余分(不足分)	△15,080,240	△32,861,872	△33,566,029
土地	4,468,635	4,625,945	4,657,041	他団体出資等分	-	-	-
建物	107,853	702,855	733,438	純資産合計	83,256,507	90,608,291	92,613,732
建物減価償却累計額	△59,111	△413,163	△431,180				
工作物	220,441,309	246,838,266	248,302,256				
工作物減価償却累計額	△151,894,292	△157,588,701	△158,580,071				
その他	-	3,796	3,796				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	214,723	244,201	316,676				
物品	4,960,468	7,567,033	8,645,646				
物品減価償却累計額	△4,847,699	△6,173,796	△7,098,835				
無形固定資産	85,877	776,495	2,022,823				
ソフトウェア	85,877	99,490	99,490				
その他	-	677,004	1,923,333				
投資その他の資産	2,795,053	4,823,302	5,361,630				
投資及び出資金	1,913,958	1,379,420	1,287,468				
有価証券	400	400	400				
出資金	1,913,558	1,379,020	1,287,068				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	305,857	825,311	825,487				
長期貸付金	-	-	9,292				
基金	605,639	2,715,839	3,336,651				
減債基金	-	-	-				
その他	605,639	2,715,839	3,336,651				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△30,402	△97,288	△97,288				
流動資産	4,076,873	5,441,259	6,155,406				
現金預金	1,558,949	2,652,302	3,295,788				
資金	1,388,693	2,482,046	3,125,117				
歳計外現金	170,256	170,256	170,670				
未収金	117,214	382,531	425,902				
短期貸付金	-	-	1,442				
基金	2,401,601	2,401,601	2,427,261				
財政調整基金	2,006,006	2,006,006	2,031,666				
減債基金	395,595	395,595	395,595				
棚卸資産	-	7,913	8,083				
その他	-	-	18				
徴収不能引当金	△891	△3,087	△3,087				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	100,012,019	126,509,822	129,906,463	負債及び純資産合計	100,012,019	126,509,822	129,906,463

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,000 億 12 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 832 億 57 百万円（83.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 167 億 56 百万円（16.8%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1,265 億 10 百万円、純資産は約 906 億 8 百万円（71.6%）、負債は約 359 億 2 百万円（28.4%）となっています。連結会計では資産は約 1,299 億 6 百万円、純資産は約 926 億 14 百万円（71.3%）、負債は約 372 億 93 百万円（28.7%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	99,706,644	95,935,146	△3.8%	125,180,161	121,068,563	△3.3%	127,981,246	123,751,058	△3.3%
有形固定資産	97,239,395	93,054,216	△4.3%	119,948,055	115,468,766	△3.7%	121,008,041	116,366,604	△3.8%
事業用資産	19,909,303	19,662,329	△1.2%	19,909,303	19,662,329	△1.2%	20,811,532	19,817,836	△4.8%
土地	11,458,545	11,513,241	0.5%	11,458,545	11,513,241	0.5%	11,666,554	11,515,135	△1.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,564,497	20,780,950	1.1%	20,564,497	20,780,950	1.1%	21,043,023	21,236,742	0.9%
建物減価償却累計額	△12,914,252	△13,406,559	3.8%	△12,914,252	△13,406,559	3.8%	△13,239,942	△13,727,985	3.7%
工作物	21,618,176	21,639,419	0.1%	21,618,176	21,639,419	0.1%	23,192,234	21,752,509	△6.2%
工作物減価償却累計額	△20,817,663	△20,950,990	0.6%	△20,817,663	△20,950,990	0.6%	△21,864,391	△21,044,834	△3.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	86,269	-	-	86,269	-	14,053	86,269	513.9%
インフラ資産	77,250,354	73,279,118	△5.1%	98,732,987	94,413,200	△4.4%	98,732,987	95,001,957	△3.8%
土地	4,375,101	4,468,635	2.1%	4,532,411	4,625,945	2.1%	4,532,411	4,657,041	2.7%
建物	107,853	107,853	0.0%	702,855	702,855	0.0%	702,855	733,438	4.4%
建物減価償却累計額	△55,992	△59,111	5.6%	△399,326	△413,163	3.5%	△399,326	△431,180	8.0%
工作物	220,200,425	220,441,309	0.1%	246,359,402	246,838,266	0.2%	246,359,402	248,302,256	0.8%
工作物減価償却累計額	△147,585,816	△151,894,292	2.9%	△152,711,992	△157,588,701	3.2%	△152,711,992	△158,580,071	3.8%
その他	-	-	-	5,806	3,796	△34.6%	5,806	3,796	△34.6%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	208,783	214,723	2.8%	243,831	244,201	0.2%	243,831	316,676	29.9%
物品	4,898,002	4,960,468	1.3%	7,358,632	7,567,033	2.8%	8,422,926	8,645,646	2.6%
物品減価償却累計額	△4,818,264	△4,847,699	0.6%	△6,052,866	△6,173,796	2.0%	△6,959,403	△7,098,835	2.0%
無形固定資産	60,380	85,877	42.2%	790,832	776,495	△1.8%	2,065,994	2,022,823	△2.1%
ソフトウェア	60,380	85,877	42.2%	75,944	99,490	31.0%	75,944	99,490	31.0%
その他	-	-	-	714,888	677,004	△5.3%	1,990,050	1,923,333	△3.4%
投資その他の資産	2,406,870	2,795,053	16.1%	4,441,273	4,823,302	8.6%	4,907,211	5,361,630	9.3%
投資及び出資金	1,910,586	1,913,958	0.2%	1,376,048	1,379,420	0.2%	1,286,923	1,287,468	0.0%
有価証券	400	400	0.0%	400	400	0.0%	400	400	0.0%
出資金	1,910,186	1,913,558	0.2%	1,375,648	1,379,020	0.2%	1,286,523	1,287,068	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	337,653	305,857	△9.4%	925,174	825,311	△10.8%	925,568	825,487	△10.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	10,444	9,292	△11.0%
基金	189,694	605,639	219.3%	2,242,997	2,715,839	21.1%	2,741,625	3,336,651	21.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	189,694	605,639	219.3%	2,242,997	2,715,839	21.1%	2,741,625	3,336,651	21.7%
その他	-	-	-	-	-	-	45,596	-	△100.0%
徴収不能引当金	△31,064	△30,402	△2.1%	△102,945	△97,268	△5.5%	△102,945	△97,268	△5.5%
流動資産	3,424,118	4,076,873	19.1%	4,865,614	5,441,259	11.8%	6,096,828	6,155,406	1.0%
現金預金	1,454,285	1,558,949	7.2%	2,597,996	2,652,302	2.1%	3,265,881	3,295,788	0.9%
資金	1,282,328	1,388,693	8.3%	2,426,040	2,482,046	2.3%	3,093,590	3,125,117	1.0%
歳計外現金	171,957	170,256	△1.0%	171,957	170,256	△1.0%	172,291	170,670	△0.9%
未収金	211,821	117,214	△44.7%	503,505	382,531	△24.0%	537,952	425,902	△20.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	503,136	1,442	△99.7%
基金	1,759,156	2,401,601	36.5%	1,759,156	2,401,601	36.5%	1,780,679	2,427,261	36.3%
財政調整基金	1,225,017	2,006,006	63.8%	1,225,017	2,006,006	63.8%	1,246,540	2,031,666	63.0%
減債基金	534,139	395,595	△25.9%	534,139	395,595	△25.9%	534,139	395,595	△25.9%
棚卸資産	-	-	-	8,324	7,913	△4.9%	8,445	8,083	△4.3%
その他	-	-	-	-	-	-	4,102	18	△99.6%
徴収不能引当金	△1,144	△891	△22.1%	△3,368	△3,087	△8.3%	△3,368	△3,087	△8.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	103,130,763	100,012,019	△3.0%	130,045,775	126,509,822	△2.7%	134,078,074	129,906,463	△3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	15,148,590	14,699,002	△3.0%	34,143,701	33,081,099	△3.1%	35,488,157	34,413,900	△3.0%
地方債等	12,899,316	12,392,045	△3.9%	15,762,907	14,934,009	△5.3%	16,094,148	15,239,410	△5.3%
長期未払金	16	88	449.5%	319	391	22.5%	15,141	13,841	△8.6%
退職手当引当金	2,249,258	2,306,869	2.6%	2,249,258	2,306,869	2.6%	2,745,190	2,828,646	3.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	16,131,217	15,839,829	△1.8%	16,633,678	16,332,003	△1.8%
流動負債	2,066,347	2,056,511	△0.5%	2,724,806	2,820,432	3.5%	2,773,936	2,878,831	3.8%
1年内償還予定地方債等	1,642,809	1,641,886	△0.1%	2,232,891	2,341,019	4.8%	2,261,043	2,370,615	4.8%
未払金	755	809	7.2%	56,978	53,001	△7.0%	72,901	76,820	5.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	327	281	△14.1%
賞与等引当金	250,826	243,560	△2.9%	260,281	253,195	△2.7%	263,425	256,256	△2.7%
預り金	171,957	170,256	△1.0%	173,556	172,117	△0.8%	173,783	172,423	△0.8%
その他	-	-	-	1,100	1,100	0.0%	2,457	2,437	△0.8%
負債合計	17,214,937	16,755,513	△2.7%	36,868,508	35,901,530	△2.6%	38,262,092	37,292,731	△2.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	101,465,801	98,336,747	△3.1%	126,939,317	123,470,164	△2.7%	130,265,061	126,179,761	△3.1%
余剰分(不足分)	△15,549,975	△15,080,240	△3.0%	△33,762,050	△32,861,872	△2.7%	△34,449,080	△33,566,029	△2.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	85,915,826	83,256,507	△3.1%	93,177,267	90,608,291	△2.8%	95,815,981	92,613,732	△3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 31 億 19 百万円 (3.0%) の減少、純資産は約 26 億 59 百万円 (3.1%) の減少、負債は約 4 億 59 百万円 (2.7%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 35 億 36 百万円 (2.7%) の減少、純資産は約 25 億 69 百万円 (2.8%) の減少、負債は約 9 億 67 百万円 (2.6%) の減少となりました。連結会計では資産は約 41 億 72 百万円 (3.1%) の減少、純資産は約 32 億 2 百万円 (3.3%) の減少、負債は約 9 億 69 百万円 (2.5%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 49 億 83 百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 8 億 4 百万円と減価償却費が公共施設の設定投資を約 41 億 79 百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 16 億 43 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 11 億 35 百万円と償還額が起債額を約 5 億 8 百万円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

純資産減少の主な要因は、当期減価償却費によるものです。

③令和3年度富里市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富里市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富里市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富里市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富里市における資産の構成を見ると、事業用資産が19.7%、インフラ資産が73.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（関東） 262自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 30自治体

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
有形固定資産	97,239,395	93,054,216	△4,185,179	11,214,691	31,140,394	98,613,525	248,855,308	1,080,795,479	74,299,172
事業用資産	19,909,303	19,662,329	△246,974	5,317,958	14,269,363	47,589,802	104,018,381	450,907,020	31,111,565
インフラ資産	77,250,354	73,279,118	△3,971,236	5,430,036	16,641,254	38,576,850	205,580,213	642,206,625	43,818,390
物品	79,738	112,770	33,031	97,770	255,431	578,060	1,329,201	4,911,203	619,719
無形固定資産	60,380	85,877	25,498	14,289	13,643	182,500	222,276	1,482,484	741,421
投資その他の資産	2,406,870	2,795,053	388,183	1,177,060	3,059,321	6,920,316	16,363,762	77,339,763	8,553,732
流動資産	3,424,118	4,076,873	652,755	772,040	2,361,121	5,304,042	12,188,989	36,992,955	3,817,152
資産合計	103,130,763	100,012,019	△3,118,743	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	88,633,065
項目 (資産合計に対する構成比)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
有形固定資産	94.3%	93.0%	△1.2%	85.1%	84.8%	99.6%	70.7%	84.6%	83.8%
事業用資産	19.3%	19.7%	0.4%	40.4%	38.9%	48.1%	29.6%	35.3%	35.1%
インフラ資産	74.9%	73.3%	△1.6%	41.2%	45.3%	39.0%	58.4%	50.3%	49.4%
物品	0.1%	0.1%	0.0%	0.7%	0.7%	0.6%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.8%
投資その他の資産	2.3%	2.8%	0.5%	8.9%	8.3%	7.0%	4.7%	6.1%	9.7%
流動資産	3.3%	4.1%	0.8%	5.9%	6.4%	5.4%	3.5%	2.9%	4.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

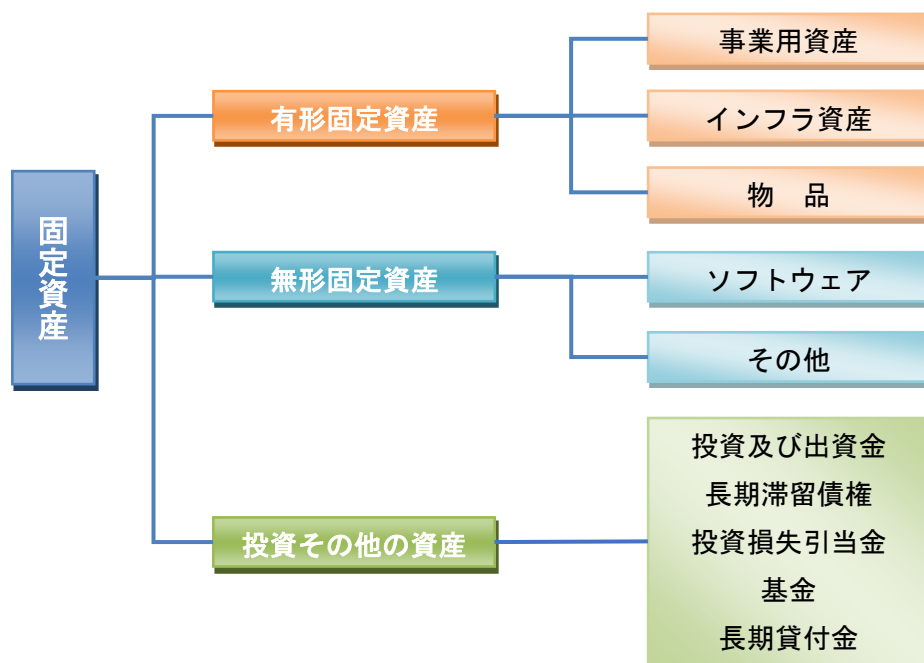
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

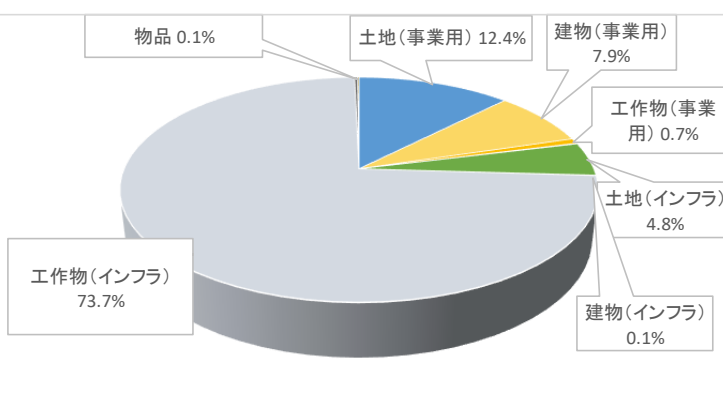


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富里市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	11,513,241	12.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	7,374,391	7.9%
工作物(事業用)	688,428	0.7%
建設仮勘定(事業用)	86,269	0.1%
土地(インフラ)	4,468,635	4.8%
建物(インフラ)	48,742	0.1%
工作物(インフラ)	68,547,017	73.7%
建設仮勘定(インフラ)	214,723	0.2%
物品	112,770	0.1%
合計	93,054,216	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の73.7%、次いで土地(事業用)の12.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富里市においては、71.3%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は81.0%、インフラ資産は68.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口1万人未満(25団体)	人口1万~5万人(80団体)	人口5~10万人(50団体)	人口10~30万人(74団体)	人口30万人以上(33団体)	都市I-1(30団体)
償却資産取得価額合計	267,388,952	267,929,999	541,047	19,429,506	54,009,440	108,000,065	189,213,075	577,109,478	147,069,091
減価償却累計額	186,191,987	191,158,651	4,966,664	11,151,692	33,601,624	72,383,087	162,256,617	369,434,040	90,397,595
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.6%	71.3%	1.7%	57.4%	62.2%	67.0%	85.8%	64.0%	61.5%
【参考】事業用資産	80.0%	81.0%	1.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	62.8%	64.5%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	96.3%	96.8%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	67.0%	68.9%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	51.9%	54.8%	2.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	67.0%	68.9%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	98.4%	97.7%	△0.7%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度富里市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

富里市の純資産比率は83.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	都市I-1 (30団体)
資産合計	103,130,763	100,012,019	△3,118,743	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	88,633,065
負債合計	17,214,937	16,755,513	△459,425	2,828,074	10,540,729	26,906,753	47,519,649	247,518,870	45,676,262
純資産合計	85,915,826	83,256,507	△2,659,319	10,350,032	26,187,183	72,133,126	304,239,765	1,030,361,408	42,956,803
純資産比率	83.3%	83.2%	△0.1%	78.5%	71.3%	72.8%	86.5%	80.6%	48.5%
負債比率	20.0%	20.1%	0.1%	27.3%	40.3%	37.3%	15.6%	24.0%	106.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富里市は14.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	都市I-1 (30団体)
資産合計	103,130,763	100,012,019	△3,118,743	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	88,633,065
地方債残高	14,542,125	14,033,931	△508,194	1,591,246	7,453,291	18,974,616	33,016,603	184,171,758	36,978,735
資産合計対地方債割合	14.1%	14.0%	△0.1%	12.1%	20.3%	19.2%	9.4%	14.4%	41.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,291,167	30,164,845	34,948,540
業務費用	11,986,868	13,939,885	14,498,800
人件費	3,638,623	3,853,386	3,892,001
職員給与費	3,058,381	3,237,691	3,272,858
賞与等引当金繰入額	243,560	250,536	253,394
退職手当引当金繰入額	57,611	57,611	57,611
その他	279,071	307,548	308,138
物件費等	8,159,570	9,814,243	10,253,889
物件費	3,100,927	3,968,447	4,290,625
維持補修費	76,064	140,132	164,146
減価償却費	4,982,579	5,705,664	5,799,118
その他	-	-	-
その他の業務費用	188,675	272,255	352,911
支払利息	69,516	121,944	126,481
徴収不能引当金繰入額	-	2,972	2,972
その他	119,159	147,339	223,458
移転費用	8,304,298	16,224,960	20,449,739
補助金等	4,105,956	12,959,923	17,182,495
社会保障給付	3,258,052	3,262,445	3,262,445
他会計への繰出金	937,734	-	-
その他	2,557	2,592	4,799
経常収益	789,846	2,088,753	2,480,098
使用料及び手数料	167,933	1,339,980	1,720,499
その他	621,913	748,773	759,599
純経常行政コスト	19,501,321	28,076,091	32,468,442
臨時損失	3,960	12,057	14,667
災害復旧事業費	3,960	3,960	3,960
資産除売却損	0	6,547	6,547
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,550	4,160
臨時利益	356,837	372,987	373,983
資産売却益	356,837	356,837	356,837
その他	-	16,150	17,146
純行政コスト	19,148,444	27,715,161	32,109,126

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約202億91百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億90百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約195億1百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約191億48百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約277億15百万円、連結会計で約321億9百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	23,677,591	20,291,167	△14.3%	32,984,723	30,164,845	△8.5%	37,543,083	34,948,540	△6.9%
業務費用	11,612,797	11,986,868	3.2%	13,563,963	13,939,885	2.8%	14,138,428	14,498,800	2.5%
人件費	3,575,322	3,638,623	1.8%	3,793,459	3,853,386	1.6%	3,834,690	3,892,001	1.5%
職員給与費	3,026,956	3,058,381	1.0%	3,210,142	3,237,691	0.9%	3,247,370	3,272,858	0.8%
賞与等引当金繰入額	250,826	243,560	△2.9%	257,847	250,536	△2.8%	260,785	253,394	△2.8%
退職手当引当金繰入額	13,263	57,611	334.4%	13,263	57,611	334.4%	13,748	57,611	319.0%
その他	284,277	279,071	△1.8%	312,207	307,548	△1.5%	312,787	308,138	△1.5%
物件費等	7,897,135	8,159,570	3.3%	9,543,668	9,814,243	2.8%	10,007,722	10,253,889	2.5%
物件費	2,802,049	3,100,927	10.7%	3,674,176	3,968,447	8.0%	4,013,628	4,290,625	6.9%
維持補修費	84,041	76,064	△9.5%	146,217	140,132	△4.2%	174,775	164,146	△6.1%
減価償却費	5,011,045	4,982,579	△0.6%	5,723,275	5,705,664	△0.3%	5,819,319	5,799,118	△0.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	140,340	188,675	34.4%	226,835	272,255	20.0%	296,017	352,911	19.2%
支払利息	87,133	69,516	△20.2%	149,109	121,944	△18.2%	154,172	126,481	△18.0%
徴収不能引当金繰入額	276	-	-	2,552	2,972	16.5%	2,552	2,972	16.5%
その他	52,930	119,159	125.1%	75,175	147,339	96.0%	139,292	223,458	60.4%
移転費用	12,064,794	8,304,298	△31.2%	19,420,760	16,224,960	△16.5%	23,404,655	20,449,739	△12.6%
補助金等	7,955,345	4,105,956	△48.4%	16,221,256	12,959,923	△20.1%	20,202,199	17,182,495	△14.9%
社会保障給付	3,178,325	3,258,052	2.5%	3,183,361	3,262,445	2.5%	3,183,361	3,262,445	2.5%
他会計への繰出金	914,996	937,734	2.5%	-	-	-	-	-	-
その他	16,128	2,557	△84.1%	16,143	2,592	△83.9%	19,096	4,799	△74.9%
経常収益	652,834	789,846	21.0%	1,964,458	2,088,753	6.3%	2,345,094	2,480,098	5.8%
使用料及び手数料	158,360	167,933	6.0%	1,364,589	1,339,980	△1.8%	1,733,533	1,720,499	△0.8%
その他	494,474	621,913	25.0%	599,869	748,773	24.8%	611,561	759,599	24.2%
純経常行政コスト	23,024,758	19,501,321	△15.3%	31,020,265	28,076,091	△9.5%	35,197,989	32,468,442	△7.8%
臨時損失	103,275	3,960	△96.2%	114,921	12,057	△89.5%	115,938	14,667	△87.3%
災害復旧事業費	99,656	3,960	△96.0%	99,656	3,960	△96.0%	99,656	3,960	△96.0%
資産除売却損	3,619	0	△100.0%	3,619	6,547	80.9%	4,636	6,547	41.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	11,646	1,550	△86.7%	11,646	4,160	△64.3%
臨時利益	-	356,837	-	25,343	372,987	1371.7%	26,716	373,983	1299.9%
資産売却益	-	356,837	-	-	356,837	-	-	356,837	-
その他	-	-	-	25,343	16,150	△36.3%	26,716	17,146	△35.8%
純行政コスト	23,128,033	19,148,444	△17.2%	31,109,843	27,715,161	△10.9%	35,287,211	32,109,126	△9.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約33億86百万円（14.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億37百万円（21.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約35億23百万円（15.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約39億80百万円（17.2%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約33億95百万円（10.9%）の減少、連結会計では31億78百万円（9.0%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、富里市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

富里市においては、業務費用が59.1%、移転費用が40.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.9%、物件費等に40.2%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	23,677,591	20,291,167	△3,386,424	5,702,597	11,703,602	30,227,551	69,087,420	262,744,343	27,301,407
業務費用	11,612,797	11,986,868	374,071	2,797,983	5,410,445	12,338,018	28,782,914	105,152,020	13,637,801
人件費	3,575,322	3,638,623	63,301	1,093,707	2,078,333	4,564,488	10,566,968	43,909,678	5,231,321
物件費等	7,897,135	8,159,570	262,435	1,659,545	3,222,387	7,455,619	17,535,680	58,096,597	8,108,633
その他の業務費用	140,340	188,675	48,336	44,730	109,725	317,910	680,266	3,145,746	297,847
移転費用	12,064,794	8,304,298	△3,760,496	2,904,614	6,293,157	17,889,533	40,304,507	157,592,322	13,663,606
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	49.0%	59.1%	10.0%	49.1%	46.2%	40.8%	41.7%	40.0%	50.0%
人件費	15.1%	17.9%	2.8%	19.2%	17.8%	15.1%	15.3%	16.7%	19.2%
物件費等	33.4%	40.2%	6.9%	29.1%	27.5%	24.7%	25.4%	22.1%	29.7%
その他の業務費用	0.6%	0.9%	0.3%	0.8%	0.9%	1.1%	1.0%	1.2%	1.1%
移転費用	51.0%	40.9%	△10.0%	50.9%	53.8%	59.2%	58.3%	60.0%	50.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富里市における減価償却費の構成割合は24.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
減価償却費	5,011,045	4,982,579	△28,466	610,687	1,130,918	2,126,949	4,368,283	13,260,606	3,054,860
経常費用	23,677,591	20,291,167	△3,386,424	5,702,597	11,703,602	30,227,551	69,087,420	262,744,343	27,301,407
対経常費用 減価償却費割合	21.2%	24.6%	3.4%	10.7%	9.7%	7.0%	6.3%	5.0%	11.2%
未償却資産合計	81,257,345	76,857,225	△4,400,120	19,429,506	54,009,440	108,000,065	189,213,075	577,109,478	147,069,091
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.5%	0.3%	3.1%	2.1%	2.0%	2.3%	2.3%	2.1%
資産合計	103,130,763	100,012,019	△3,118,743	13,178,106	36,727,912	99,039,879	351,759,414	1,277,880,277	88,633,065
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.0%	0.1%	4.6%	3.1%	2.1%	1.2%	1.0%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富里市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.2%、扶助費である社会保障給付が16.1%、他会計の負担分である繰出金が4.6%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	23,677,591	20,291,167	△3,386,424	5,702,597	11,703,602	30,227,551	69,087,420	262,744,343	27,301,407
移転費用	12,064,794	8,304,298	△3,760,496	2,904,614	6,293,157	17,889,533	40,304,507	157,592,322	13,663,606
補助金等	7,955,345	4,105,956	△3,849,390	1,912,447	4,229,372	11,575,567	23,352,751	70,801,051	10,036,379
社会保障給付	3,178,325	3,258,052	79,727	620,128	1,286,640	4,363,290	12,678,591	67,340,938	2,245,214
他会計への繰出金	914,996	937,734	22,738	353,865	737,766	1,709,892	4,074,220	18,136,134	1,292,455
その他	16,128	2,557	△13,571	18,174	39,379	240,784	198,944	1,314,199	89,558
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)					都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	51.0%	40.9%	△10.0%	50.9%	53.8%	59.2%	58.3%	60.0%	50.0%
補助金等	33.6%	20.2%	△13.4%	33.5%	36.1%	38.3%	33.8%	26.9%	36.8%
社会保障給付	13.4%	16.1%	2.6%	10.9%	11.0%	14.4%	18.4%	25.6%	8.2%
他会計への繰出金	3.9%	4.6%	0.8%	6.2%	6.3%	5.7%	5.9%	6.9%	4.7%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.3%	0.3%	0.8%	0.3%	0.5%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	85,915,826	93,177,267	95,815,981
純行政コスト(△)	△19,148,444	△27,715,161	△32,109,126
財源	16,470,273	25,127,333	29,555,372
税収等	10,263,516	13,593,638	16,271,886
国県等補助金	6,206,757	11,533,695	13,283,485
本年度差額	△2,678,171	△2,587,828	△2,553,754
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	18,852	18,852	18,852
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△667,395
その他	-	-	48
本年度純資産変動額	△2,659,319	△2,568,976	△3,202,249
本年度末純資産残高	83,256,507	90,608,291	92,613,732

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約832億57百万円となっています。また、全体会計では約906億8百万円となっており、連結会計では926億14百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	89,167,228	85,915,826	△3.6%	96,125,945	93,177,267	△3.1%	98,169,286	95,815,981	△2.4%
純行政コスト(△)	△23,128,033	△19,148,444	△17.2%	△31,109,843	△27,715,161	△10.9%	△35,287,211	△32,109,126	△9.0%
財源	19,867,008	16,470,273	△17.1%	28,151,544	25,127,333	△10.7%	32,418,370	29,555,372	△8.8%
税収等	9,557,236	10,263,516	7.4%	12,838,087	13,593,638	5.9%	15,415,149	16,271,886	5.6%
国県等補助金	10,309,773	6,206,757	△39.8%	15,313,456	11,533,695	△24.7%	17,003,221	13,283,485	△21.9%
本年度差額	△3,261,024	△2,678,171	△17.9%	△2,958,299	△2,587,828	△12.5%	△2,868,841	△2,553,754	△11.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	9,622	18,852	95.9%	9,622	18,852	95.9%	9,622	18,852	95.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	505,485	△667,395	△232.0%
その他	-	-	-	-	-	-	429	48	△88.8%
本年度純資産変動額	△3,251,403	△2,659,319	△18.2%	△2,948,678	△2,568,976	△12.9%	△2,353,305	△3,202,249	36.1%
本年度末純資産残高	85,915,826	83,256,507	△3.1%	93,177,267	90,608,291	△2.8%	95,815,981	92,613,732	△3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約26億59百万円(3.1%)の減少、全体会計では約25億69百万円(2.8%)の減少となっており、連結会計では約32億2百万円(3.3%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,258,117	24,426,778	29,116,053
業務費用支出	6,953,818	8,201,818	8,666,313
移転費用支出	8,304,298	16,224,960	20,449,739
業務収入	16,744,506	26,367,543	31,162,535
臨時支出	3,960	5,510	8,018
臨時収入	1,154	17,304	17,686
業務活動収支	1,483,583	1,952,559	2,056,150
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,364,464	2,906,529	3,028,993
投資活動収入	1,495,440	1,714,600	1,736,035
投資活動収支	△869,024	△1,191,929	△1,292,958
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,643,094	1,978,355	2,007,828
財務活動収入	1,134,900	1,273,731	1,276,674
財務活動収支	△508,194	△704,624	△731,155
本年度資金収支額	106,365	56,006	32,037
前年度末資金残高	1,282,328	2,426,040	3,093,590
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△509
本年度末資金残高	1,388,693	2,482,046	3,125,117

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億6百万円のプラスで、資金残高は約13億89百万円に増加しました。

全体会計では約56百万円のプラスで、資金残高は約24億82百万円に増加しました。連結会計では約32百万円のプラスで、資金残高は約31億25百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,258,117	24,426,778	29,116,053
業務費用支出	6,953,818	8,201,818	8,666,313
人件費支出	3,588,278	3,802,861	3,841,569
物件費等支出	3,176,991	4,129,801	4,475,462
支払利息支出	69,516	121,944	126,481
その他の支出	119,034	147,212	222,802
移転費用支出	8,304,298	16,224,960	20,449,739
補助金等支出	4,105,956	12,959,923	17,182,495
社会保障給付支出	3,258,052	3,262,445	3,262,445
他会計への繰出支出	937,734	-	-
その他の支出	2,557	2,592	4,799
業務収入	16,744,506	26,367,543	31,162,535
税収等収入	10,387,852	13,375,925	16,048,813
国県等補助金収入	5,565,657	10,892,595	12,631,292
使用料及び手数料収入	168,008	1,355,159	1,728,456
その他の収入	622,989	743,864	753,974
臨時支出	3,960	5,510	8,018
災害復旧事業費支出	3,960	3,960	3,960
その他の支出	-	1,550	4,058
臨時収入	1,154	17,304	17,686
業務活動収支	1,483,583	1,952,559	2,056,150
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,364,464	2,906,529	3,028,993
公共施設等整備費支出	804,046	1,100,896	1,159,372
基金積立金支出	1,512,046	1,757,261	1,823,427
投資及び出資金支出	3,372	3,372	500
貸付金支出	45,000	45,000	45,000
その他の支出	-	-	694
投資活動収入	1,495,440	1,714,600	1,736,035
国県等補助金収入	639,946	639,946	642,307
基金取崩収入	453,657	641,974	660,088
貸付金元金回収収入	45,000	45,000	45,000
資産売却収入	356,837	356,837	357,797
その他の収入	-	30,842	30,842
投資活動収支	△869,024	△1,191,929	△1,292,958
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,643,094	1,978,355	2,007,828
地方債等償還支出	1,643,094	1,978,355	2,005,129
その他の支出	-	-	2,699
財務活動収入	1,134,900	1,273,731	1,276,674
地方債等発行収入	1,134,900	1,256,500	1,258,909
その他の収入	-	17,231	17,764
財務活動収支	△508,194	△704,624	△731,155
本年度資金収支額	106,365	56,006	32,037
前年度末資金残高	1,282,328	2,426,040	3,093,590
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△509
本年度末資金残高	1,388,693	2,482,046	3,125,117
前年度末歳計外現金残高	171,957	171,957	172,291
本年度歳計外現金増減額	△1,701	△1,701	△1,621
本年度末歳計外現金残高	170,256	170,256	170,670
本年度末現金預金残高	1,558,949	2,652,302	3,295,788

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	18,652,259	15,258,117	△18.2%	27,264,128	24,426,778	△10.4%	31,737,837	29,116,053	△8.3%
業務費用支出	6,587,465	6,953,818	5.6%	7,843,368	8,201,818	4.6%	8,333,182	8,666,313	4.0%
人件費支出	3,561,311	3,588,278	0.8%	3,780,626	3,802,861	0.6%	3,821,480	3,841,569	0.5%
物件費等支出	2,886,090	3,176,991	10.1%	3,835,613	4,129,801	7.7%	4,218,263	4,475,462	6.1%
支払利息支出	87,133	69,516	△20.2%	149,109	121,944	△18.2%	154,172	126,481	△18.0%
その他の支出	52,930	119,034	124.9%	78,019	147,212	88.7%	139,267	222,802	60.0%
移転費用支出	12,064,794	8,304,298	△31.2%	19,420,760	16,224,960	△16.5%	23,404,655	20,449,739	△12.6%
補助金等支出	7,955,345	4,105,956	△48.4%	16,221,256	12,959,923	△20.1%	20,202,199	17,182,495	△14.9%
社会保障給付支出	3,178,325	3,258,052	2.5%	3,183,361	3,262,445	2.5%	3,183,361	3,262,445	2.5%
他会計への繰出支出	914,996	937,734	2.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	16,128	2,557	△84.1%	16,143	2,592	△83.9%	19,096	4,799	△74.9%
業務収入	20,308,958	16,744,506	△17.6%	29,571,514	26,367,543	△10.8%	34,191,941	31,162,535	△8.9%
税収等収入	9,551,789	10,387,852	8.8%	12,520,403	13,375,925	6.8%	15,087,949	16,048,813	6.4%
国県等補助金収入	10,109,833	5,565,657	△44.9%	15,113,516	10,892,595	△27.9%	16,791,361	12,631,292	△24.8%
使用料及び手数料収入	158,326	168,008	6.1%	1,349,202	1,355,159	0.4%	1,714,281	1,728,456	0.8%
その他の収入	489,010	622,989	27.4%	588,393	743,864	26.4%	598,350	753,974	26.0%
臨時支出	99,656	3,960	△96.0%	111,302	5,510	△95.0%	111,302	8,018	△92.8%
災害復旧事業費支出	99,656	3,960	△96.0%	99,656	3,960	△96.0%	99,656	3,960	△96.0%
その他の支出	-	-	-	11,646	1,550	△86.7%	11,646	4,058	△65.2%
臨時収入	13,696	1,154	△91.6%	39,039	17,304	△55.7%	39,715	17,686	△55.5%
業務活動収支	1,570,739	1,483,583	△5.5%	2,235,123	1,952,559	△12.6%	2,382,517	2,056,150	△13.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,366,604	2,364,464	73.0%	2,088,422	2,906,529	39.2%	2,120,807	3,028,993	42.8%
公共施設等整備費支出	414,149	804,046	94.1%	721,730	1,100,896	52.5%	746,121	1,159,372	55.4%
基金積立金支出	905,972	1,512,046	66.9%	1,320,209	1,757,261	33.1%	1,326,358	1,823,427	37.5%
投資及び出資金支出	1,483	3,372	127.4%	1,483	3,372	127.4%	2,594	500	△80.7%
貸付金支出	45,000	45,000	0.0%	45,000	45,000	0.0%	45,000	45,000	0.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	734	694	△5.4%
投資活動収入	388,481	1,495,440	284.9%	613,953	1,714,600	179.3%	635,469	1,736,035	173.2%
国県等補助金収入	186,244	639,946	243.6%	207,244	639,946	208.8%	207,244	642,307	209.9%
基金取崩収入	155,330	453,657	192.1%	330,788	641,974	94.1%	345,265	660,088	91.2%
貸付金元金回収収入	45,000	45,000	0.0%	45,000	45,000	0.0%	45,945	45,000	△2.1%
資産売却収入	1,907	356,837	18615.3%	1,907	356,837	18615.3%	2,474	357,797	14365.1%
その他の収入	-	-	-	29,014	30,842	6.3%	34,541	30,842	△10.7%
投資活動収支	△978,123	△869,024	△11.2%	△1,474,469	△1,191,929	△19.2%	△1,485,338	△1,292,958	△13.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,627,383	1,643,094	1.0%	1,971,562	1,978,355	0.3%	1,997,082	2,007,828	0.5%
地方債等償還支出	1,627,383	1,643,094	1.0%	1,971,562	1,978,355	0.3%	1,994,400	2,005,129	0.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2,682	2,699	0.7%
財務活動収入	735,300	1,134,900	54.3%	908,098	1,273,731	40.3%	912,684	1,276,674	39.9%
地方債等発行収入	735,300	1,134,900	54.3%	908,098	1,256,500	38.4%	912,220	1,258,909	38.0%
その他の収入	-	-	-	-	17,231	-	464	17,764	3730.6%
財務活動収支	△892,083	△508,194	△43.0%	△1,063,464	△704,624	△33.7%	△1,084,398	△731,155	△32.6%
本年度資金収支額	△299,467	106,365	△135.5%	△302,810	56,006	△118.5%	△187,218	32,037	△117.1%
前年度末資金残高	1,581,795	1,282,328	△18.9%	2,728,850	2,426,040	△11.1%	3,278,217	3,093,590	△5.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,592	△509	△119.7%
本年度末資金残高	1,282,328	1,388,693	8.3%	2,426,040	2,482,046	2.3%	3,093,590	3,125,117	1.0%
前年度末歳計外現金残高	164,134	171,957	4.8%	164,134	171,957	4.8%	164,369	172,291	4.8%
本年度歳計外現金増減額	7,823	△1,701	△121.7%	7,823	△1,701	△121.7%	7,922	△1,621	△120.5%
本年度末歳計外現金残高	171,957	170,256	△1.0%	171,957	170,256	△1.0%	172,291	170,670	△0.9%
本年度末現金預金残高	1,454,285	1,558,949	7.2%	2,597,996	2,652,302	2.1%	3,265,881	3,295,788	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 富里市財務分析（一般会計等）

これまででは、富里市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富里市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、富里市と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 83.2%で平均値 71.3%の 1.17 倍
- 住民一人当たりの資産額は 203 万円で平均値 131 万円の 1.55 倍
- 住民一人当たりの負債額は 34 万円で平均値 37 万円の 0.92 倍
- 資産老朽化比率は 71.3%で平均値 62.2%の 1.15 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 39 万円で平均値 39 万円の 1.00 倍
- 受益者負担割合は 3.9%で平均値 2.5%の 1.56 倍
- 基礎的財政収支は約 17 億 42 百万円で平均値 76 百万円の 23.02 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市 I - 1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.3%	83.2%	△0.1%	71.3%	48.5%

富里市の純資産比率は、83.2%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

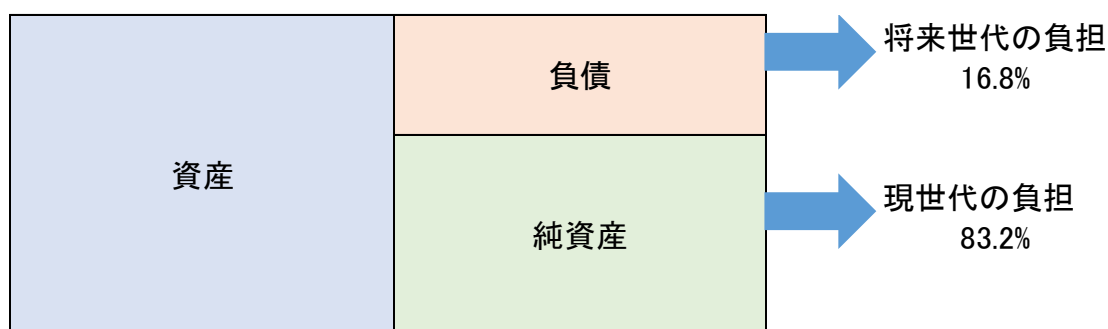
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富里市の場合だと、自己資金が83.2万円、借金が16.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	208万円	203万円	△5万円	131万円	233万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の49,352人で算出しています。

富里市の「住民一人当たりの資産額」は203万円で、平均値の131万円よりも高めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	35万円	34万円	△1万円	37万円	99万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

富里市の「住民一人当たりの負債額」は34万円で、平均値の37万円よりも低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市 I - 1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.6%	71.3%	1.7%	62.2%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.0%	81.0%	1.0%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.8%	64.5%	1.7%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	96.3%	96.8%	0.5%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.0%	68.9%	1.9%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.9%	54.8%	2.9%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.0%	68.9%	1.9%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	98.4%	97.7%	△0.7%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富里市の指標は、71.3%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が81.0%、インフラ資産が68.9%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	47万円	39万円	△8万円	39万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富里市の「住民一人当たりの行政コスト」は 39 万円で、平均値の 39 万円と同じ水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.8%	3.9%	1.1%	2.5%	2.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

この受益者負担割合の平均値は 2.0%～8.0%の間の比率になります。富里市の経常費用を経常収益で賄っている受益者負担割合は 3.9%で、平均的な水準であり、平均値の 2.5%より高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市 I - 1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	14億30百万円	17億42百万円	3億12百万円	0億76百万円	9億39百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

富里市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約17億42百万円で、平均値より高めの水準になります。

市 民 憲 章

北総台地の自然の中で健康で豊かな生活と香り高い文化を育て人と人とのふれ合いを大切に心のかようまちをつくるためここに市民憲章を定めます

- 一 豊かな大地を愛し 歴史と伝統を誇る まちをつくりましょう
- 一 人と平和を愛し 世界にひらく まちをつくりましょう
- 一 花と緑を愛し 心身ともに健康な まちをつくりましょう
- 一 若い力を育て 勤労を愛し活力ある まちをつくりましょう
- 一 郷土と文化を愛し 調和のある まちをつくりましょう